

令和8年第3回

Business Survey Index

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和8年8月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和8年9月

鳥取県総務部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 8 年 8 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区 分	調 査 対象数	有 効 回答数	有 効 回答率	区 分	調 査 対象数	有 効 回答数	有 効 回答率
製造業	113	88	77.9%	非製造業	187	138	73.8%
食料品	20	17	85.0%	建設業	26	21	80.8%
衣服・その他	8	4	50.0%	運輸・通信業	24	18	75.0%
パルプ・紙	7	5	71.4%	卸売・小売業	40	33	82.5%
金属製品	9	6	66.7%	サービス業	79	50	63.3%
一般機械	10	7	70.0%	その他産業	18	16	88.9%
電気機械	41	34	82.9%				
その他製造業	18	15	83.3%	合 計	300	226	75.3%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）× 100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、令和 5 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

令和8年第3回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（8月1日実施）

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：226事業所 / 有効回答率：75.3%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和8年7-9月期は「-5」となり、3期連続のマイナス。
- 基調としては、弱めの動きが続く。
- 製造業、非製造業のBSIはともに3期連続のマイナス。
- 先行きの令和8年10-12月期は「11」となる見通し。

○令和8年7-9月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-5」。前期「-7」からやや上昇。
- ・ 全体の基調としては、弱めの動きが続く。

ポイント

- ・ 製造業：食料品、衣服・その他など4業種がマイナス。
- ・ 非製造業：卸売・小売業、その他産業がマイナス。

○令和8年10-12月期以降の見通し

- ・ 令和8年10-12月期は「11」と、プラスの見通し。
- ・ 令和9年1-3月期は「-13」と、マイナスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業：令和8年10-12月期は「20」。食料品、衣服・その他など5業種でプラスの見通し。
- ・ 非製造業：令和8年10-12月期は「9」。運輸・通信業、その他産業など4業種でプラスの見通し。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI（全産業）

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	-6	20
4年	-27	-13	-7	7
5年	-20	6	-1	16
6年	-8	-6	3	13
7年	-17	-3	-4	15
8年	-11	-7	-5	(11)
9年	(-13)			

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI（製造業）

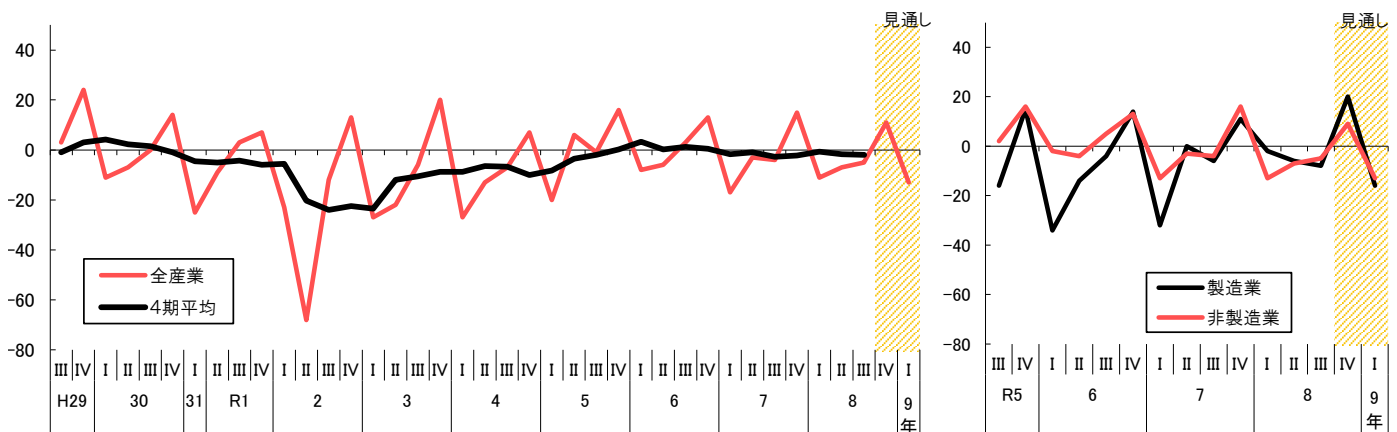
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 6年	-34	-14	-4	14
7年	-32	0	-6	11
8年	-2	-6	-8	(20)
9年	(-16)			

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI（非製造業）

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 6年	-2	-4	5	13
7年	-13	-3	-4	16
8年	-13	-7	-5	(9)
9年	(-13)			

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移（左＝全産業、右＝各業種）



○ 景況感の基調判断

（1）最近の動向

全体の基調は、弱めの動きが続く。国際情勢の影響もあり、原材料費等のコスト高騰・仕入れの困難や人手不足に関する懸念が大きい。

（2）先行きに関する留意点

引き続き国際情勢の動向に注視が必要。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】: 食料品、衣服・その他など4業種がマイナス。

【非製造業】: 卸売・小売業、その他産業がマイナス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】: パルプ・紙、一般機械、電気機械がプラス。

【非製造業】: 運輸・通信業、建設業など4業種がプラス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R8年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 9年1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-7	-5	11	-13	
製造業	-6	-8	20	-16	
食料品	6	-29	40	-53	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	20	-25	33	-67	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	0	-20	0	-40	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-17	0	17	0	建設用・建築用金属製品
一般機械	-29	14	0	0	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-6	9	15	-3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-15	-7	13	13	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-7	-5	9	-13	
建設業	14	5	10	-19	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-6	6	35	-24	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-23	-21	-13	-19	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	0	2	10	-32	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-12	-6	13	7	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R8年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 9年1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-9	7	17	-6	
製造業	1	6	35	-6	
食料品	6	0	80	-33	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	20	0	33	-67	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	40	60	0	20	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	0	0	17	0	建設用・建築用金属製品
一般機械	-57	14	0	0	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	0	9	21	-16	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	0	-7	27	33	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-11	8	13	-6	
建設業	-5	14	19	-10	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	17	17	44	-38	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-13	-9	0	-6	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	2	2	14	-29	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-27	14	7	17	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント (→「10 自由記入欄の傾向」)

【製造業】

- ・ 原材料・仕入価格上昇の価格転嫁が難しい。【食料品】
- ・ 収入が増えず、支出が増えるばかりで年々経営的に厳しくなっている。【電気機械】
- ・ 受注増に対する人材確保が困難。人材確保に伴う賃金アップ、経費の増加。【電気機械】

【非製造業】

- ・ 人件費、燃料費等のコスト増。設備の老朽化。【運輸・通信業】
- ・ 慢性的な人手不足。【卸売・小売業】
- ・ 人件費、物価高騰が続けば続くほど経営がしんどい。【サービス業】

3 その他の主な指標

○ 在庫水準

「適正」の割合は、製造業で増加、卸売・小売業でやや増加。BSIは、製造業で横ばい、卸売・小売業で上昇。

○ 設備投資

実施の割合は製造業で増加、非製造業でやや減少。投資目的は「設備の補修更新」の割合が引き続き最大。

○ 経営上の問題点

製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

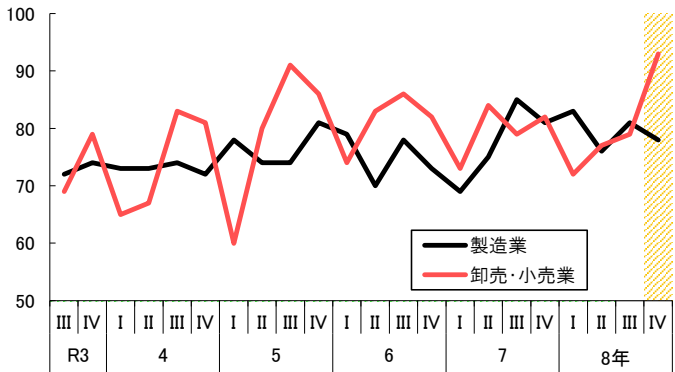
○ 在庫水準

・ 製造業：「適正」81%、「過大」13%、「不足」6%で、BSIは「7」。来期のBSIはやや低下の見通し。

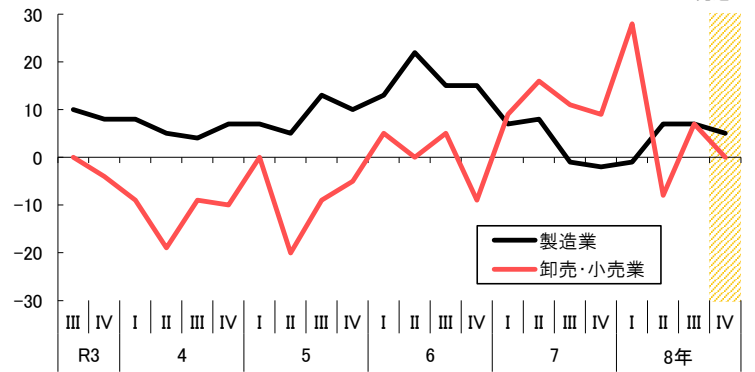
・ 卸売・小売業：「適正」79%、「過大」14%、「不足」7%で、BSIは「7」。来期のBSIは低下の見通し。

ポイント ・「適正」の割合は製造業で増加、卸売・小売業でやや増加。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】 在庫水準BSI(過大ー不足)の推移



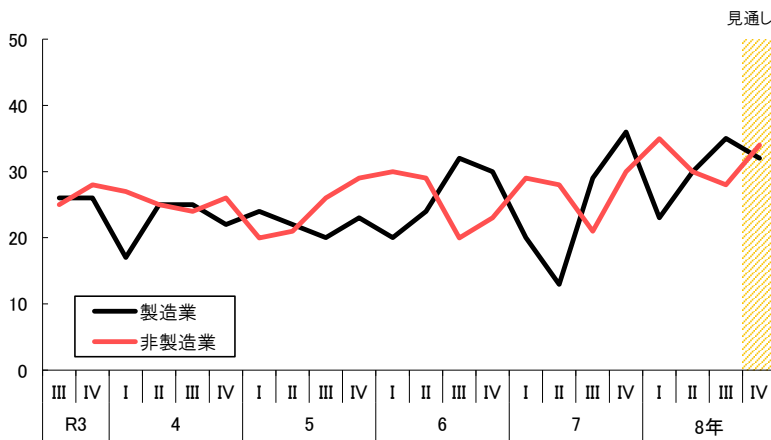
○ 設備投資

・ 製造業：令和8年7-9月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は35%で、前期から増加。来期は減少の見通し。

・ 非製造業：令和8年7-9月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は28%で、前期からやや減少。来期は増加の見通し。

ポイント ・投資目的は、製造業では「生産販売力の強化」、非製造業では「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回 R8年4-6月期	今回 8年7-9月期	3か月後予想 10-12月期
製造業	15	18	13
食料品	17	23	23
衣服・その他	—	—	—
パルプ・紙	20	20	20
金属製品	17	17	33
一般機械	—	15	—
電気機械	20	20	9
その他製造業	0	0	13
非製造業	8	8	9
建設業	5	9	5
運輸・通信業	6	6	6
卸売・小売業	6	3	6
サービス業	2	2	4
その他産業	19	19	18

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

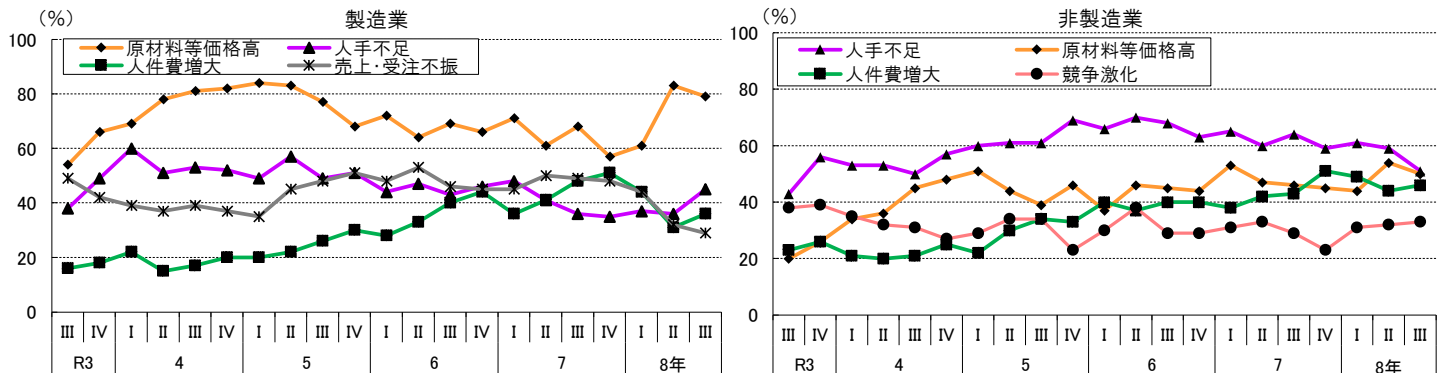
・ 製造業：「原材料等価格高」が79%と最大の割合。次いで「人手不足」45%、「人件費増大」36%となった。

・ 非製造業：「人手不足」が51%と最大の割合。次いで「原材料等価格高」50%、「人件費増大」46%となった。

ポイント ・製造業は、「原材料等価格高」の割合が引き続き最大。

・ 非製造業は、「人手不足」の割合が引き続き最大。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



1 業界の景気判断（全産業）

詳しくは… 統計表第1表(p19)

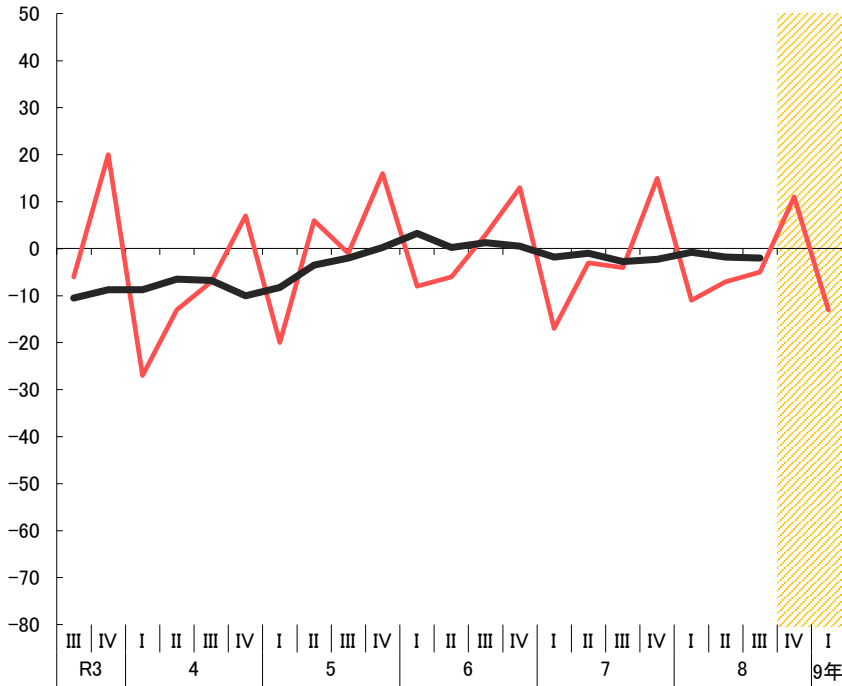
ポイント

令和8年7-9月期の景気判断BSIは「-5」と3期連続のマイナスとなり、基調としては、弱めの動きが続く。先行きの令和8年10-12月期は「11」となる見通し。

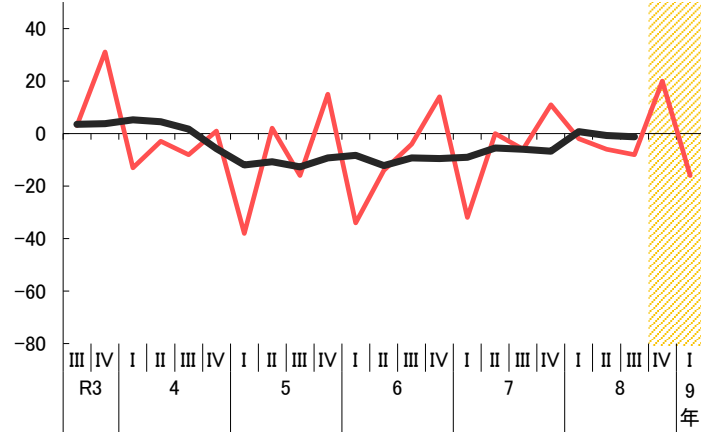
■ 図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
2 グラフの太線は、4期（1年）後方移動平均。網掛けは、見通し

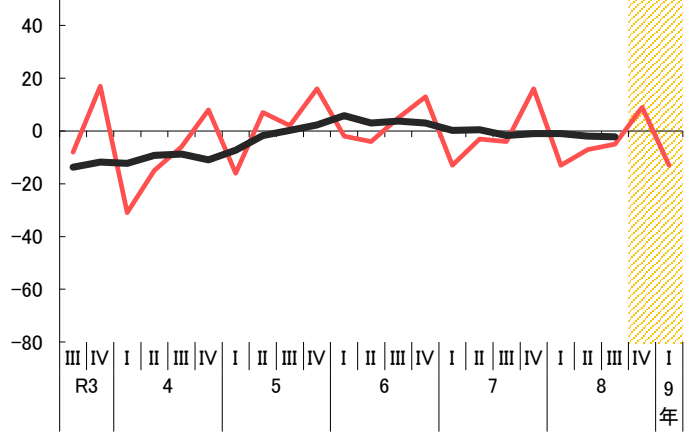
全産業



製造業



非製造業



■ 表1 業界の景気判断BSI

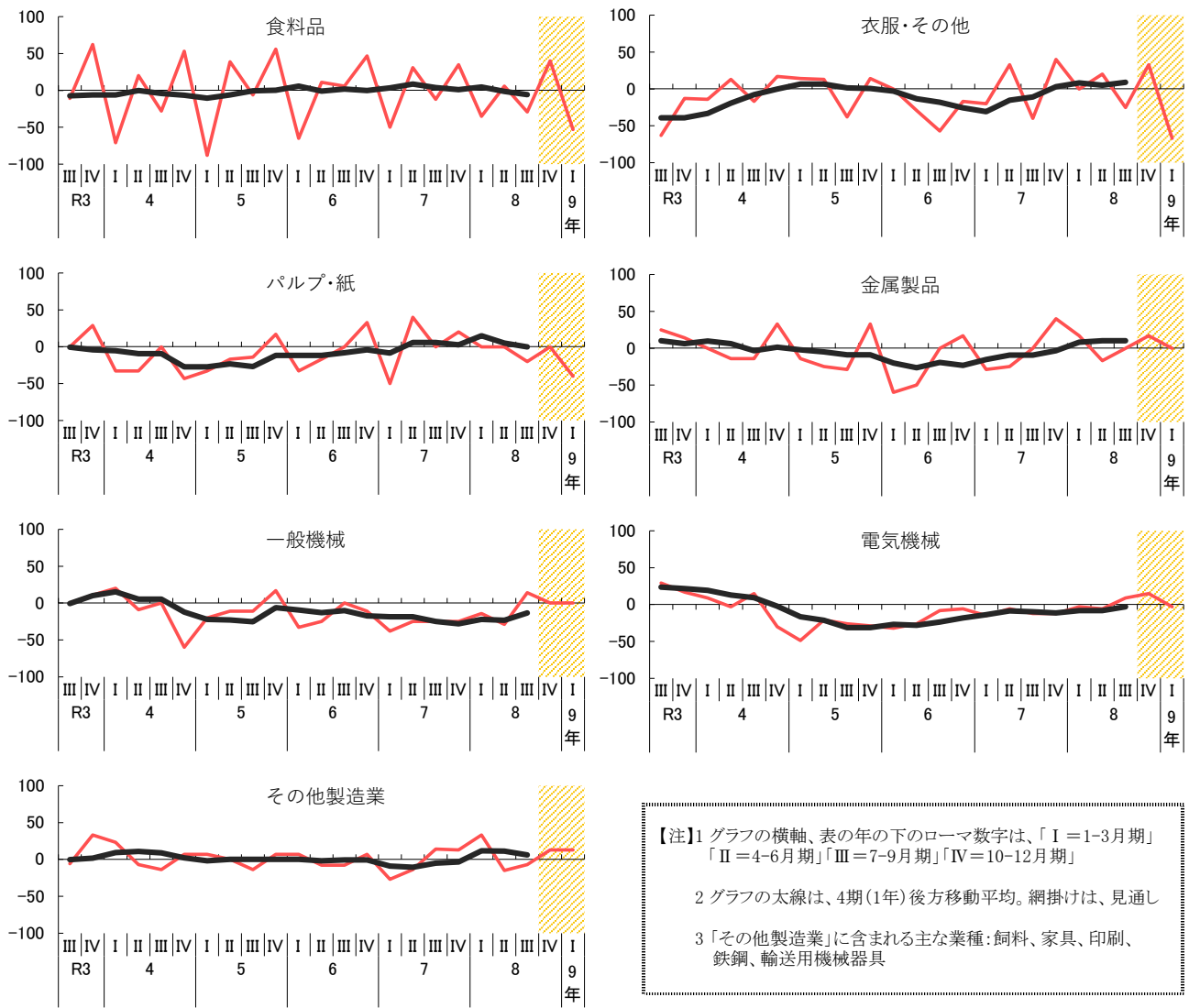
← 見 通 し →

		R6年		R7年				R8年				R9年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	17	26	8	16	14	25	14	13	(13) 14	(17) 22	9
	変わらない	63	57	62	58	65	60	57	61	(55) 61	(50) 52	50
	下降	14	13	26	19	18	10	25	20	(14) 19	(10) 11	22
	BSI (上昇-下降)	3	13	-17	-3	-4	15	-11	-7	(-1) -5	(7) 11	-13
製造業	BSI	-4	14	-32	0	-6	11	-2	-6	(-9) -8	(13) 20	-16
非製造業	BSI	5	13	-13	-3	-4	16	-13	-7	(0) -5	(6) 9	-13

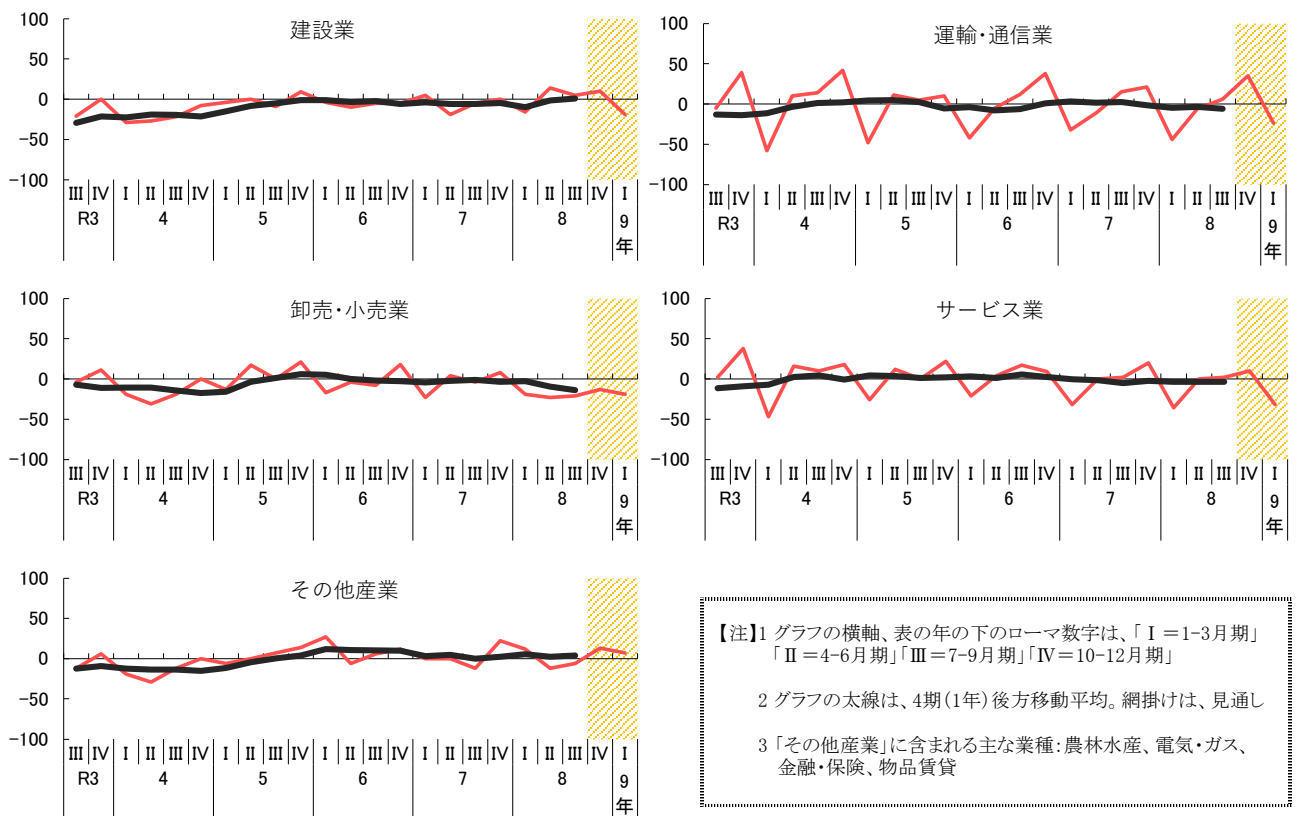
【注】（ ）内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



2 自己企業の売上高判断（全産業）

詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

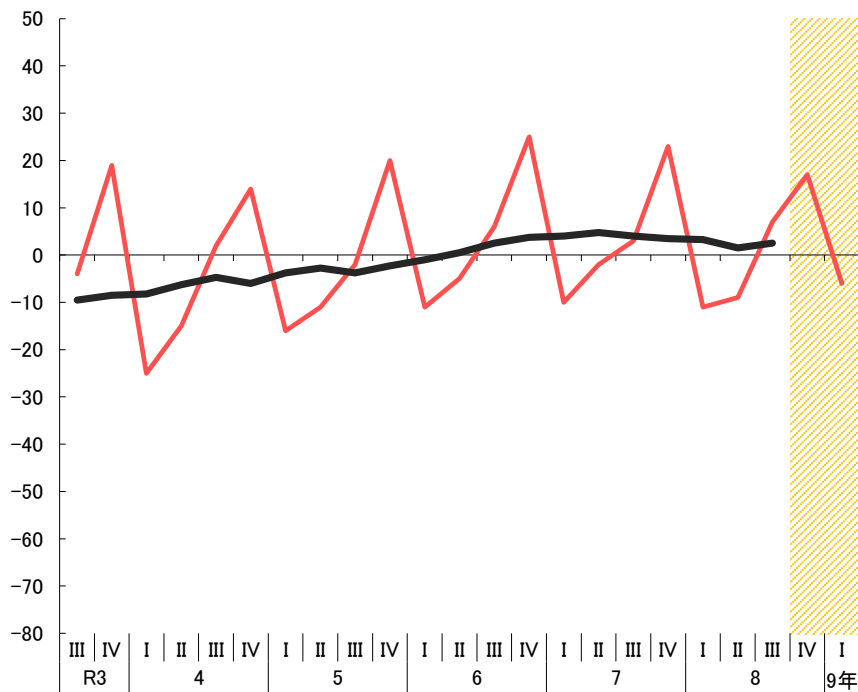
ポイント

令和8年7-9月期の売上高判断BSIは「7」と3期ぶりのプラスとなるも、基調としては、なお持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きの令和8年10-12月期は「17」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和8年8月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「7」と3期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、なお持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの令和8年10-12月期は「17」、令和9年1-3月期は「-6」となる見通し。

業種別の状況

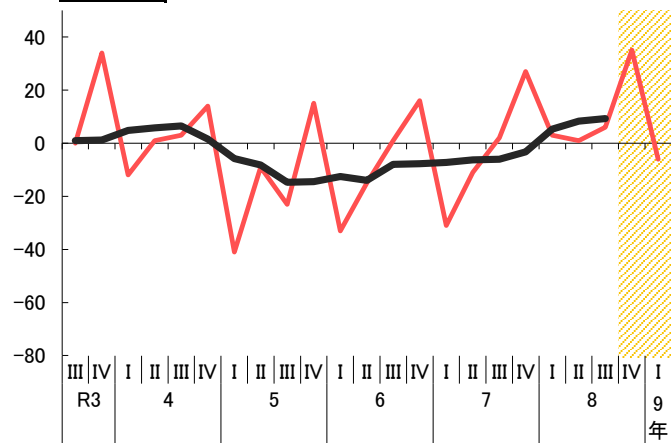
【製造業】

- 足元の令和8年7-9月期は、BSIが「6」と5期連続のプラス。
- パルプ・紙、一般機械、電気機械がプラス。
- 先行きの令和8年10-12期は「35」、令和9年1-3月期は「-6」となる見通し。

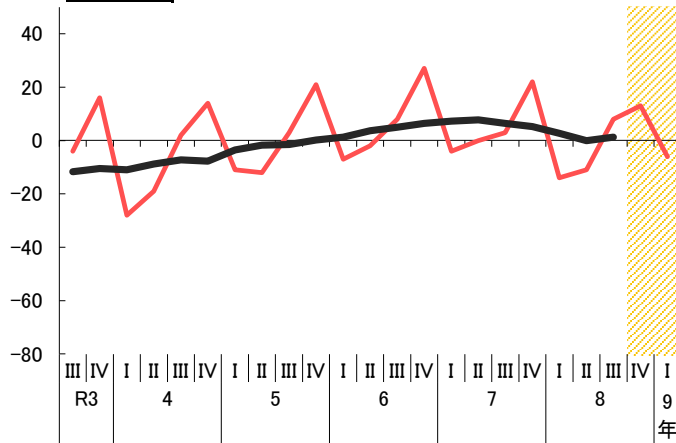
【非製造業】

- 足元の令和8年7-9月期は、BSIが「8」と3期ぶりのプラス。
- 運輸・通信業、建設業など4業種がプラス。
- 先行きの令和8年10-12月期は「13」、令和9年1-3月期は「-6」となる見通し。

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

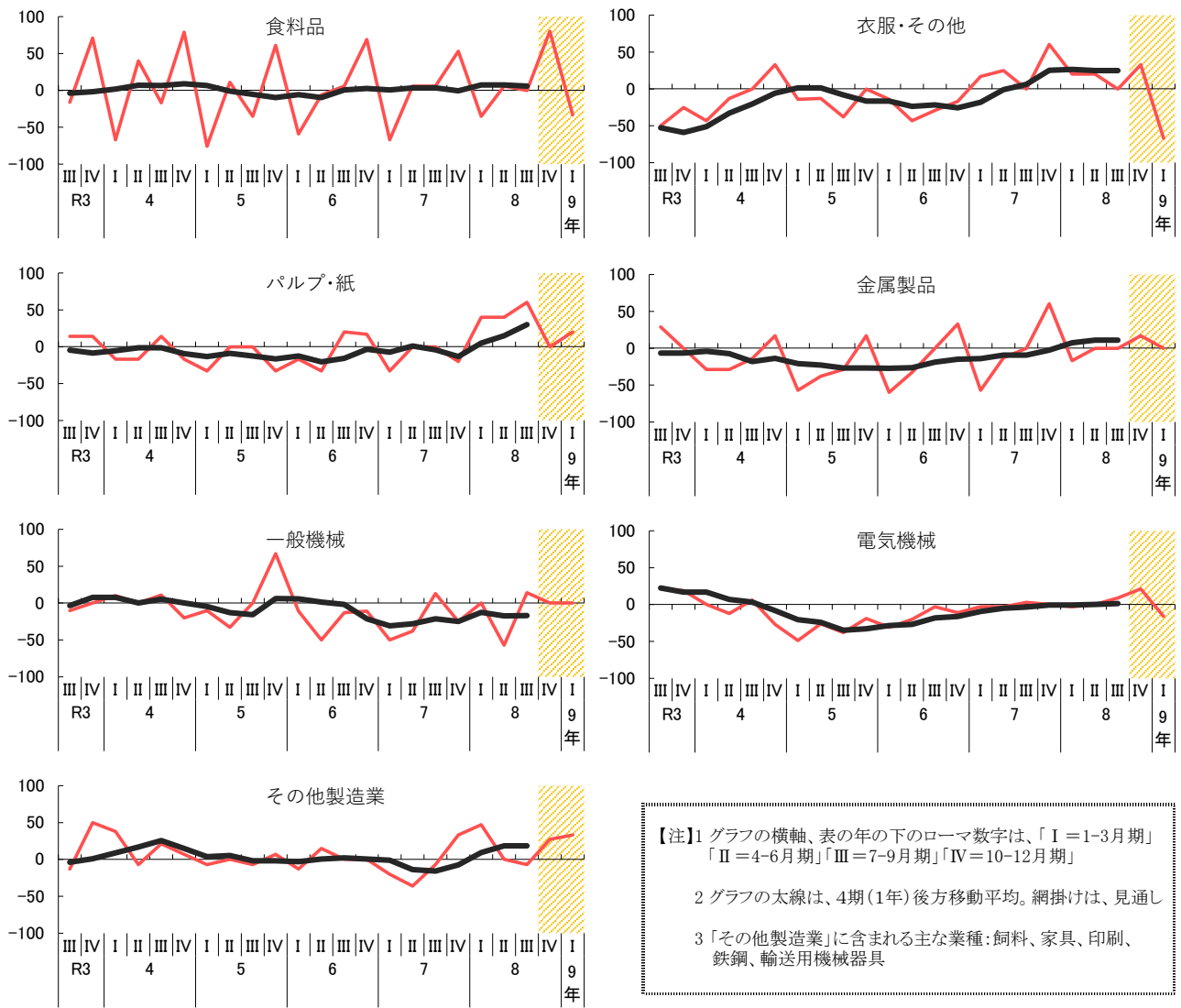
← 見 通 し →

		R6年		R7年				R8年				R9年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	24	38	20	27	23	37	23	22	(23) 25	(30) 30	19
	変わらない	58	49	51	44	58	50	44	48	(56) 57	(54) 57	56
	減少	18	13	29	29	20	13	33	30	(20) 18	(16) 13	25
	BSI (増加-減少)	6	25	-10	-2	3	23	-11	-9	(3) 7	(13) 17	-6
製造業	BSI	1	16	-31	-11	2	27	3	1	(1) 6	(20) 35	-6
非製造業	BSI	8	27	-4	0	3	22	-14	-11	(4) 8	(12) 13	-6

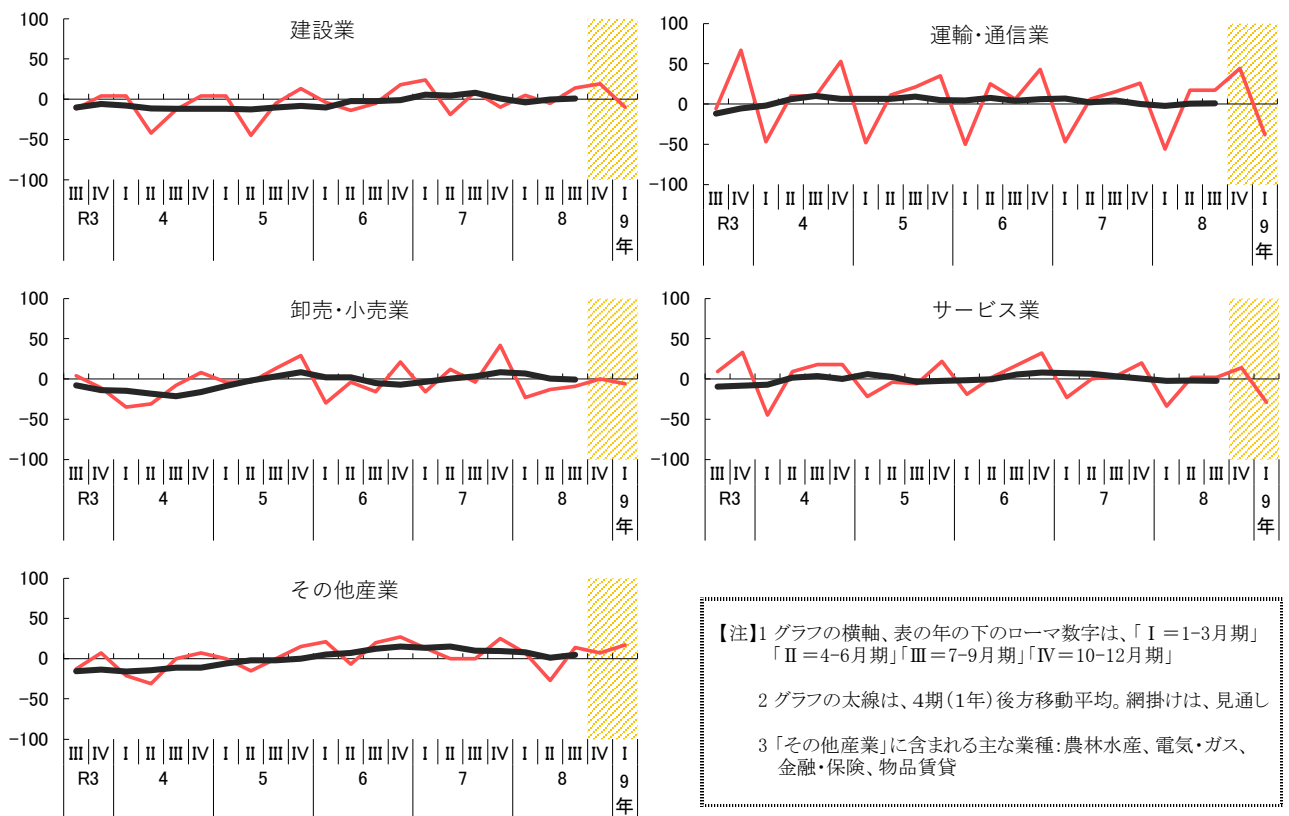
【注】（ ）内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

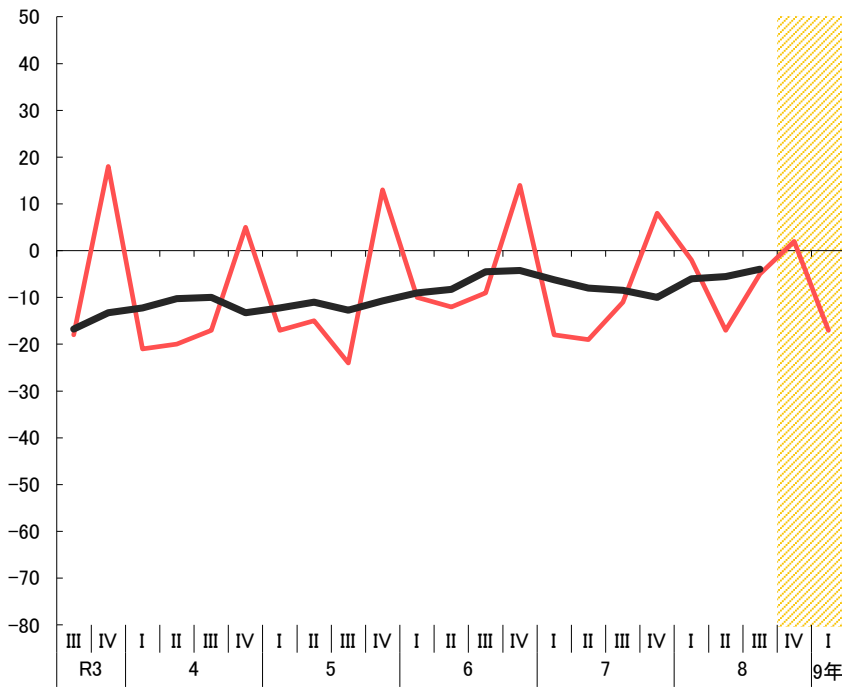
ポイント

令和8年7-9月期の経常利益判断BSIは「-5」と3期連続のマイナスとなり、基調としては、弱い動きが続く。先行きの令和8年10-12月期は「2」となる見通し。

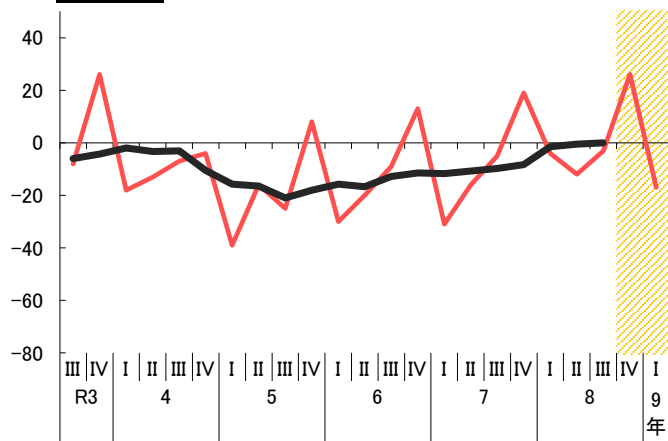
■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
2 グラフの太線は、4期（1年）後方移動平均。網掛けは、見通し

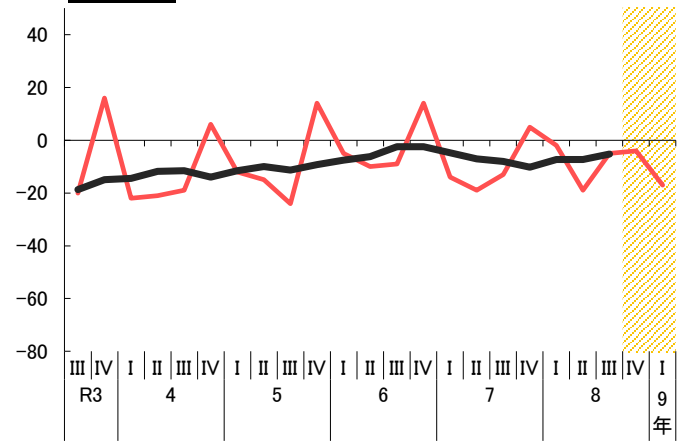
全産業



製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

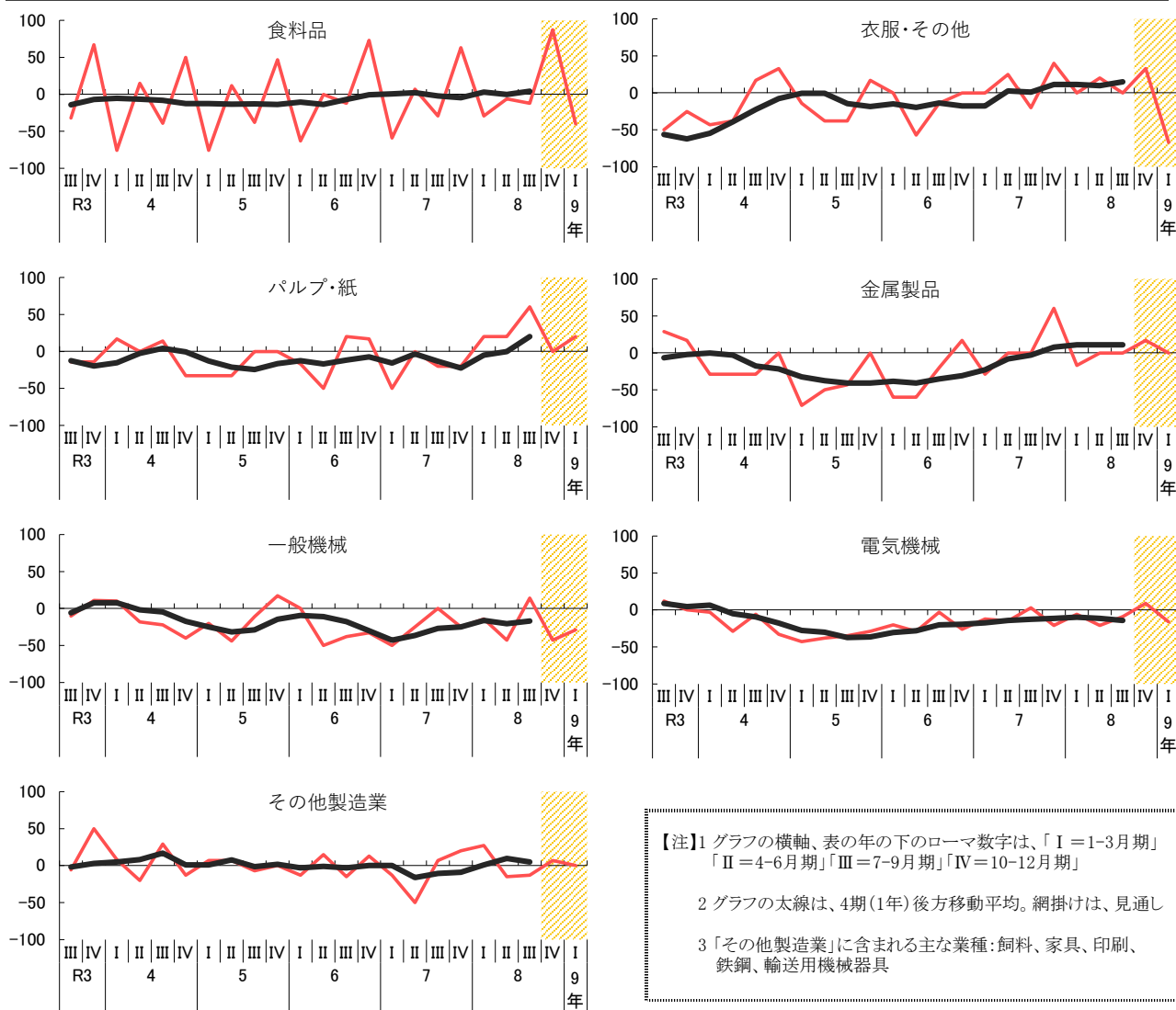
← 見 通 し →

		R6年		R7年				R8年				R9年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	17	34	14	17	15	27	27	16	(17) 21	(23) 22	16
	変わらない	57	45	55	47	59	53	44	51	(62) 54	(59) 58	52
	減少	26	21	31	36	26	20	29	33	(22) 26	(18) 20	32
	BSI (増加-減少)	-9	14	-18	-19	-11	8	-2	-17	(-5) -5	(5) 2	-17
製造業	BSI	-9	13	-31	-16	-5	19	-4	-12	(1) -3	(19) 26	-17
非製造業	BSI	-9	14	-14	-19	-13	5	-2	-19	(-7) -5	(2) -4	-17

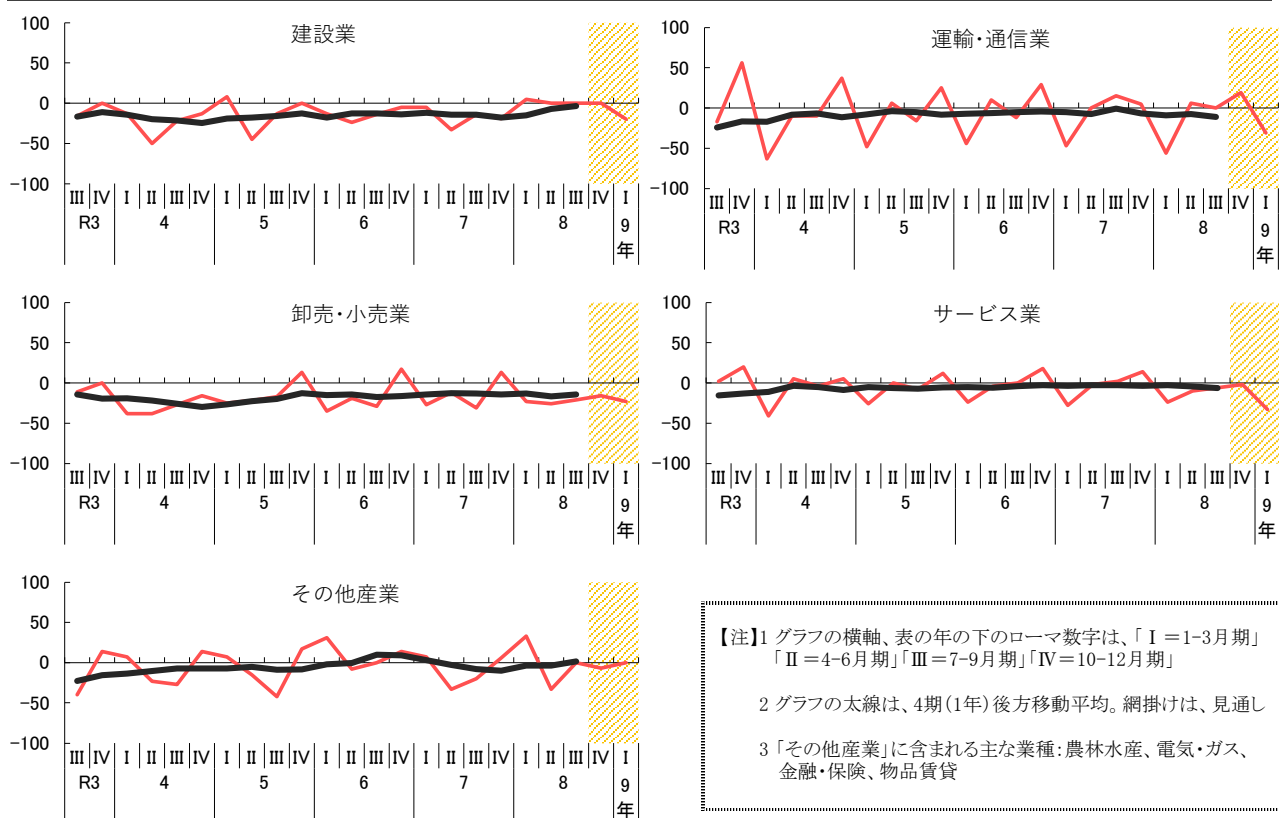
【注】（ ）内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

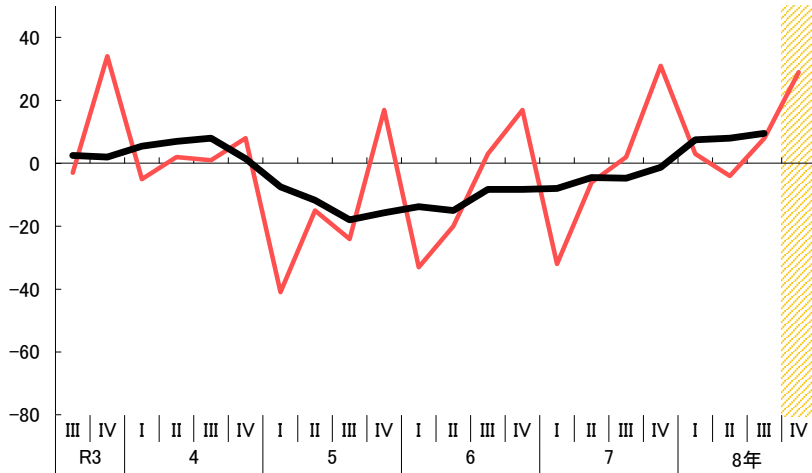


ポイント

令和8年7-9月期の生産数量判断BSIは「8」と2期ぶりのプラスとなり、基調としては、持ち直しの動きが見られる。先行きの令和8年10-12月期は「29」の見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和8年8月1日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI:「増加」-「減少」）は、足元の同年7-9月期が「8」となり、2期ぶりのプラス。
- パルプ・紙、一般機械など4業種がプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの令和8年10-12月期は「29」となる見通し。

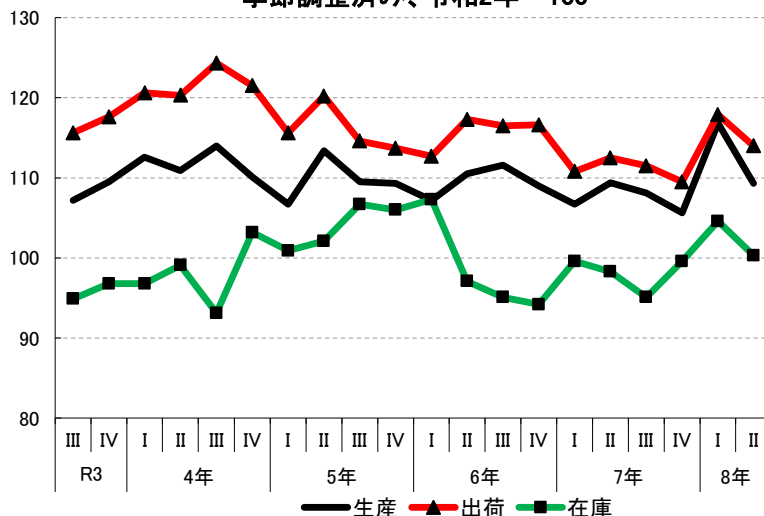
■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	R6年		R7年				R8年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
増加	33	39	15	27	26	46	33	30	(29) 31	39
変わらない	36	38	38	40	51	40	37	37	(55) 47	51
減少	30	23	47	33	24	14	30	33	(16) 23	10
BSI (増加-減少)	3	17	-32	-6	2	31	3	-4	(13) 8	29

【注】（ ）内は前回調査での見通し

【参考資料】

鳥取県鉱工業指数の推移
季節調整済み、令和2年＝100

※鉱工業指数は、生産動態統計調査などをもとに算出される、鉱工業・製造工業の生産・出荷・在庫の動向を表す指標です。

概況

- 令和8年4-6月期の生産指数は、109.3、前期比6.4%低下(2か月ぶり)
- 令和8年4-6月期の出荷指数は、114.0、前期比3.3%低下(2か月ぶり)
- 令和8年4-6月期の在庫指数は、100.3、前期比4.1%低下(3か月ぶり)
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:同0.5%低下
 - ・電気・情報通信機械:同3.7%低下
 - ・食料品・たばこ:同0.4%上昇
 - ・パルプ・紙・紙加工品:同22.9%低下

鳥取県鉱工業指数の詳細については、以下をご覧ください。

【鳥取県鉱工業指数】→



5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・令和8年7-9月期の在庫水準BSIは製造業が「7」と横ばい、卸売・小売業が「7」と上昇。
- ・「適正」の割合は製造業が「81%」と増加、卸売・小売業が「79%」とやや増加。

概況

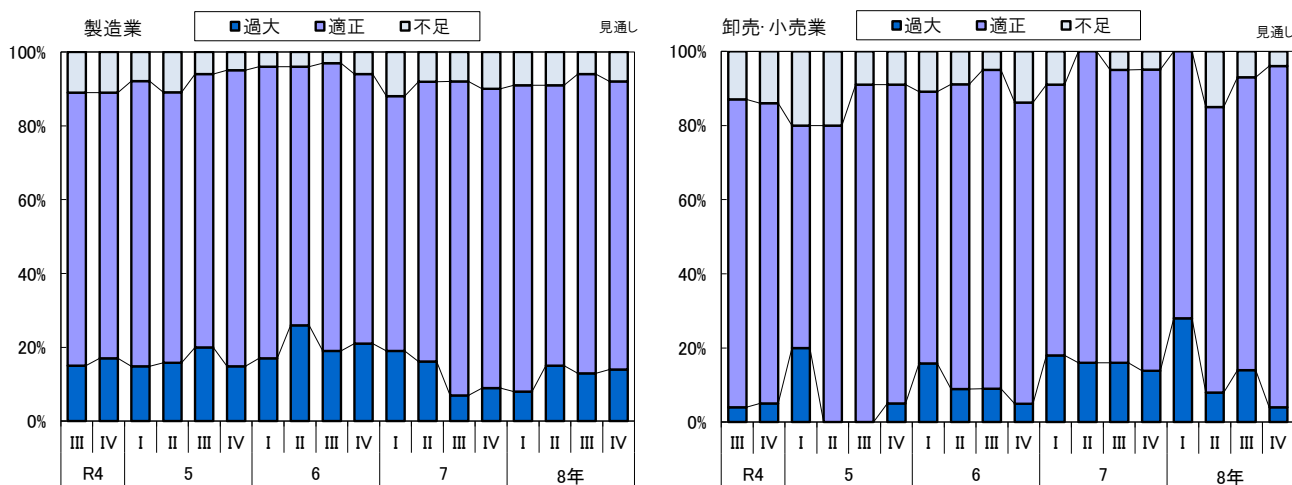
【製造業】

- 令和8年8月1日時点での在庫水準について、足元の同年7-9月期において事業所の81%（前期76%）が「適正」と判断した。また、「過大」は13%、「不足」が6%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「7」となり、前期「7」から横ばい。
- 先行きの令和8年10-12月期は、「適正」が78%と減少、BSIは「5」とやや低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和8年7-9月期は「適正」が79%（前期77%）、「過大」が14%、「不足」が7%であり、BSIは「7」となって前期「-8」上昇。
- 先行きの令和8年10-12月期は「適正」が93%と増加、BSIは「0」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断（製造業、卸売・小売業）



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

ポイント

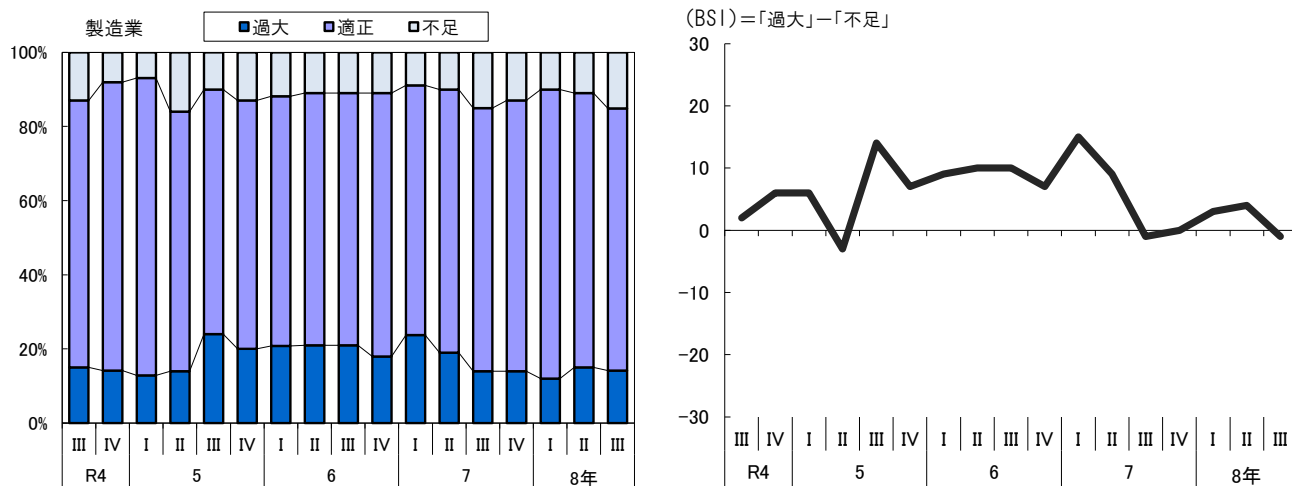
- ・令和8年7月末時点での生産設備BSIは「-1」と前期から低下。

概況

- 令和8年7月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が70%（前期74%）、「過大」が14%、「不足」が15%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「-1」となり、前期から低下。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）



【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

7 設備投資の動向（全産業）

詳しくは…

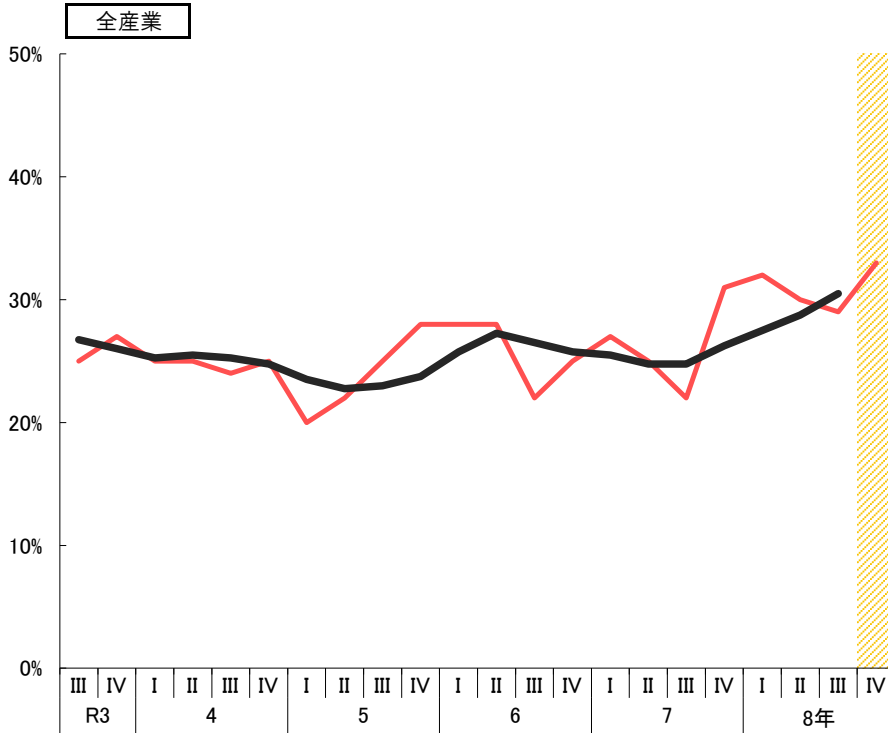
統計表第9-1表・第9-2(p23)、第9-3表(p24)

ポイント

令和8年7-9月期における設備投資の実施は「29%」と前期からやや減少するも、基調としては、持ち直しの動きが続く。先行きの令和8年10-12月期は「33%」が設備投資を計画。

■図10 自己企業の設備投資の動向

- 【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和8年8月1日時点での自己企業の設備投資（1,000万円以上）の実施状況は、足元の同年7-9月期では29%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きが続く。
- 先行きの令和8年10-12月期の設備投資を「実施する」事業所は33%と増加の見通し。

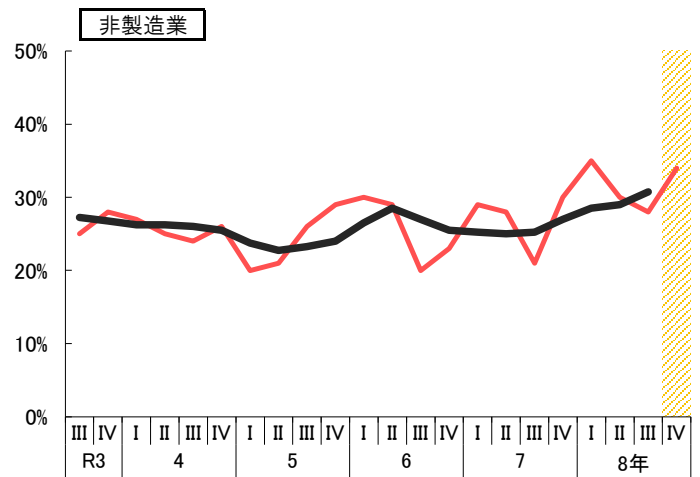
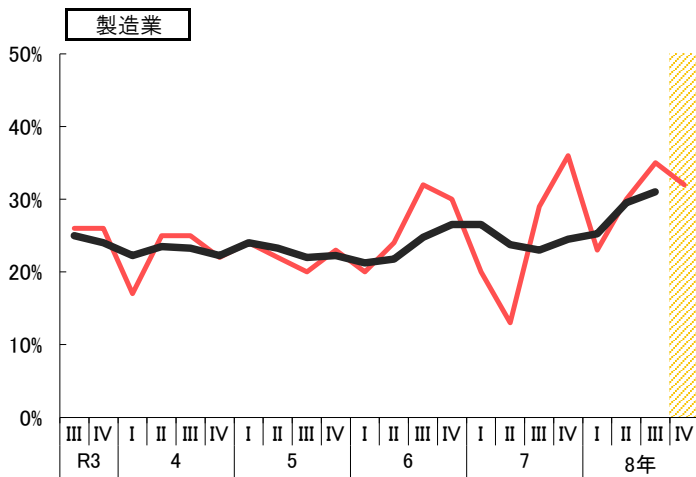
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和8年7-9月期の実施事業所は35%と前期30%から増加。
- 先行きの令和8年10-12月期の計画事業所は32%と減少の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和8年7-9月期の実施事業所は28%と前期30%からやや減少。
- 先行きの令和8年10-12月期の計画事業所は34%と増加の見通し。



■表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	R6年		R7年				R8年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	22	25	27	25	22	31	32	(30) 30	(33) 29	33
製造業	32	30	20	13	29	36	23	(32) 30	(39) 35	32
非製造業	20	23	29	28	21	30	35	(30) 30	(31) 28	34

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・令和8年7-9月期の資金繰りの判断BSIは「-9」と前期から上昇。
- ・「適正」の割合は「77%」と前期の「74%」から増加。

概況

- 令和8年8月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年7-9月期において「適正」とする割合が77%（前期74%）、「余裕がある」が7%、「余裕がない」が16%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI:「余裕がある」-「余裕がない」）は「-9」となり、前期から上昇。
- 先行きの令和8年10-12月期は、「-10」とやや低下の見通し。

業種別の状況

【製造業】

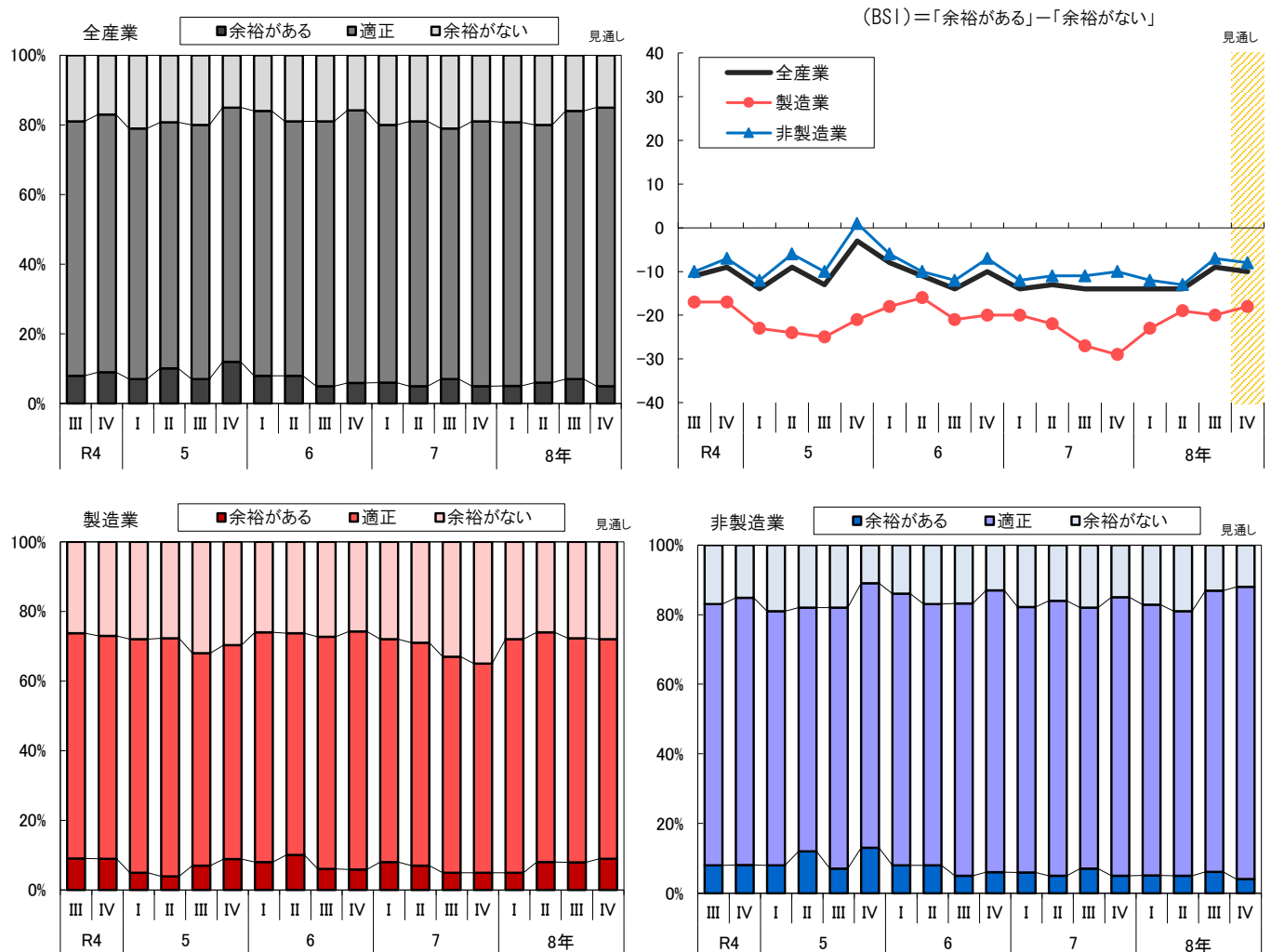
- 足元の令和8年7-9月期は「適正」が65%と前期からやや減少、BSIは「-20」とやや低下。
- 先行きの令和8年10-12月期は、「-18」とやや上昇の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和8年7-9月期は「適正」が80%と前期から増加、BSIは「-7」と上昇。
- 先行きの令和8年10-12月期は、「-8」とやや低下の見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

← 見通し →

	R6年		R7年				R8年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	-14	-10	-14	-13	-14	-14	-14	-14	(-14) -9	-10
製造業	-21	-20	-20	-22	-27	-29	-23	-19	(-23) -20	-18
非製造業	-12	-7	-12	-11	-11	-10	-12	-13	(-12) -7	-8

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業は引き続き「原材料等価格高」の割合が最大に。次いで「人手不足」、「人件費増大」の順。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

概況

令和8年8月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「原材料等価格高」(56%)、「人手不足」(50%)、「人件費増大」(44%)、「競争激化」(28%)、「売上・受注不振」(27%)が上位5項目となった。

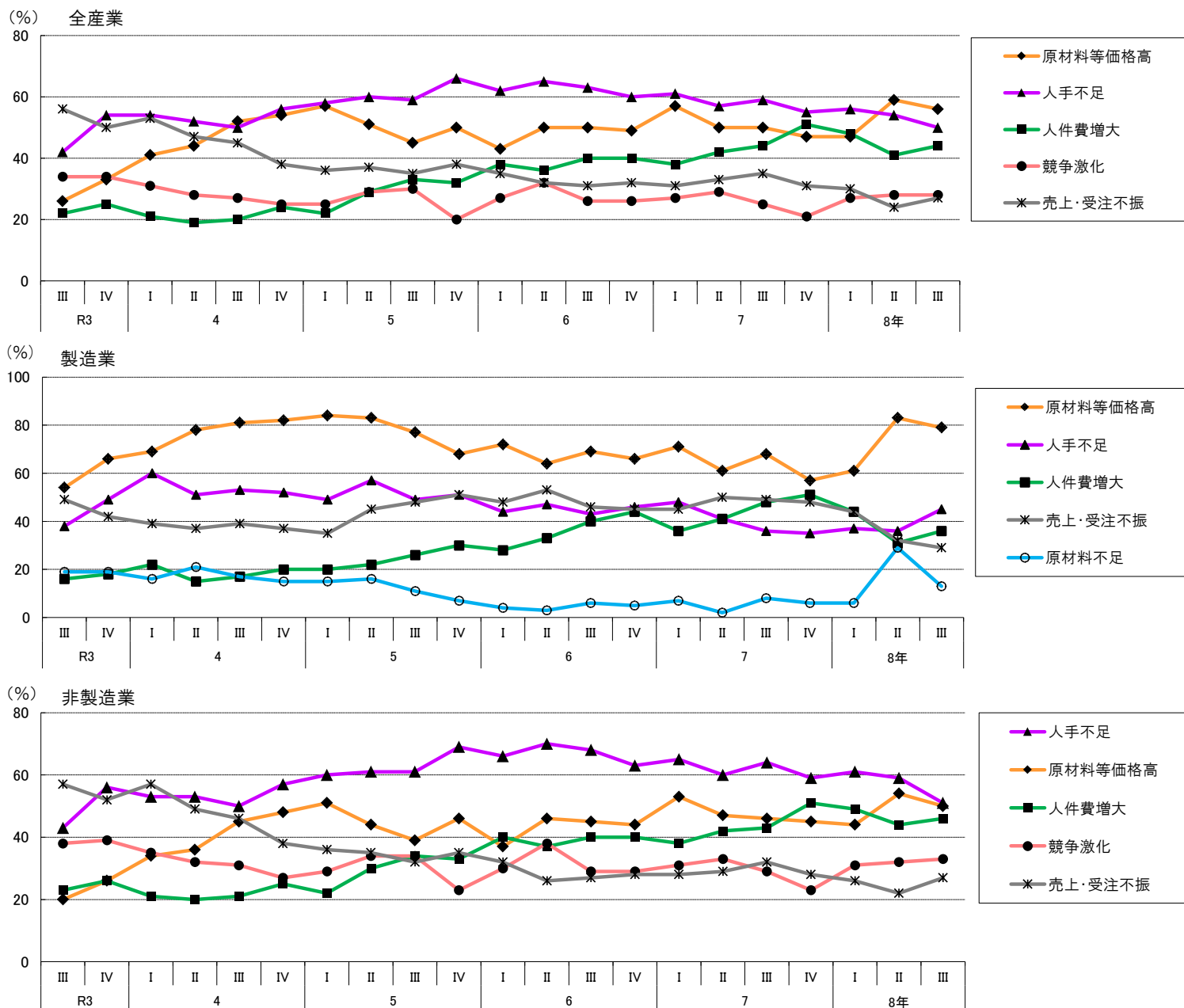
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が79%と最も割合が大きく、次いで「人手不足」(45%)、「人件費増大」(36%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのは金属製品(100%)であり、「人手不足」では食料品(65%)、「人件費増大」では衣服・その他(75%)だった。

【非製造業】「人手不足」が51%と最も割合が大きく、次いで、「原材料等価格高」(50%)、「人件費増大」(46%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのはサービス業(65%)であり、「原材料等価格高」では運輸・通信業(63%)、「人件費増大」ではサービス業(60%)だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

本調査における全体の景況感としては弱めの動きとなっており、経常利益判断は弱い動きとなっている。また、「企業経営上の問題点」を問う設問では、引き続きコストの高騰や人手不足などが多く挙げられた(p.15)。

「自由記入欄」には、中東情勢の影響によるナフサやオイル等の原材料の高騰・仕入れの困難等に関して、コメントが多く寄せられた。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 原材料・仕入価格上昇の価格転嫁が難しい。
- ・ 10月の最低賃金引上げが懸念材料。会社の収益が上がらないのに、人件費が増加するのは中小企業にとって厳しい。
- ・ 人材不足として外国人雇用を行う予定。(高卒採用の定着が難しい)

○ 金属製品

- ・ 原材料費、人件費、輸送費他のコスト増により、利益率がかなり悪化している。製品値上げも模索しているが、大幅な値上げはできず、利益率の改善が追いつかない状況。

○ 電気機械

- ・ 収入が増えず、支出が増えるばかりで年々経営的に厳しくなっている。
- ・ 慢性的な人出不足となっている為生産が安定しない部分がある。また建物や設備の老朽化に対して計画的な更新計画が準備できていない。
- ・ 中東情勢の影響で部材の入手が困難且つ、仕入れ価格の高騰が続いており、部材の入荷が止まれば製造ライン停止、仕入れ価格の値上げを価格に転嫁しても1~2か月でまた仕入れ価格の値上げのイタチごっこが続いており、綱渡りの状況です。
- ・ 国際情勢全般による円安が進み金利負担増や資材仕入高や入手遅れの起因高による事業への影響が日々不安材料として残る。また、中東情勢のナフサ不足情勢で客先による先々入手困難な予測もあり先行スポット過剰受注も生じ、エネルギーコスト高とで各種受注の波の変動幅が大きく事業利益減少が生じ先行き反動による受注減少が予測される事が人員増強への足かせとなっている状況。
- ・ 受注増に対する人材確保が困難。人材確保に伴う賃金アップ、経費の増加。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業

- ・ 材料費の高騰が続いていて受注時と施工時の価格差が生じている。また通信機器の価格高騰、納期遅延も発生している。
- ・ 資材については、これまで仕入難や納期の長期化が続いていたが、現在は徐々に入荷状況が改善してきている。一方で、原材料費や物流費等の上昇を背景に、毎月のように価格改定が行われており、仕入価格の上昇が経営を圧迫している。

○ 運輸・通信業

- ・ 人件費、燃料費等のコスト増。設備の老朽化。
- ・ 問題点としては、人手不足、燃料の高騰などの課題がある。特に、人手不足については、外国人材の受入れを7月から開始。限られた戦力で対応するための業務の選択と集中が引き続き必要である。

○ 卸売・小売業

- ・ 慢性的な人手不足。
- ・ 中東情勢の不安定により、包装資材、仕入値が上昇。物価高により、生活防衛意識が高まり、食品の消費にも影響が出ている。低価格志向が益々加速化している。
- ・ 大きく影響があるのが人件費だと認識をしております。最低賃金改定、他社よりも少しでも高く時給設定をして、人員確保ができるように努めておりますが、毎年賃金増となっており、負担が大きくなっていると感じております。

○ サービス業

- ・ 原材料費の値上げ要請が続いており、経営見通しがたてづらい状況が続く。将来を見据えた設備投資を検討するが、設備更新の費用も上昇傾向が続いており、経営圧迫懸念から決断に躊躇する状況。
- ・ 高齢化と人手不足が深刻化し、必要人数を確保できず受注が難しい。求人を出しても応募がほとんど来ず、採用が停滞している。今年度は地域ごとに発注数の差が大きく、業務量が安定しない
- ・ 人件費、物価高騰が続けば続くほど経営がしんどい。
- ・ 職種によって人材不足、設備の老朽化、競合増加。

【別表】 産業分類表

産業名称			分類される業種
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具
			プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて％です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和8年7月～9月期					令和8年10月～12月期					令和9年1月～3月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	61	14	19	6	-5	52	22	11	15	11	50	9	22	19	-13
製造業	60	15	23	2	-8	47	31	11	11	20	50	9	25	16	-16
食料品	47	12	41	0	-29	33	53	13	0	40	47	0	53	0	-53
衣服・その他	50	0	25	25	-25	33	33	0	33	33	0	0	67	33	-67
パルプ・紙	80	0	20	0	-20	40	20	20	20	0	40	0	40	20	-40
金属製品	67	17	17	0	0	83	17	0	0	17	67	17	17	0	0
一般機械	86	14	0	0	14	71	0	0	29	0	71	0	0	29	0
電気機械	50	29	21	0	9	48	27	12	12	15	42	12	15	30	-3
その他	73	7	13	7	-7	47	27	13	13	13	60	20	7	13	13
非製造業	61	13	18	7	-5	53	20	11	16	9	50	9	21	20	-13
建設業	76	14	10	0	5	62	19	10	10	10	57	0	19	24	-19
運輸・通信業	94	6	0	0	6	59	35	0	6	35	53	6	29	12	-24
卸売・小売業	55	9	30	6	-21	48	10	23	19	-13	32	13	32	23	-19
サービス業	50	22	20	8	2	44	24	14	18	10	40	4	36	20	-32
その他	56	13	19	13	-6	56	19	6	19	13	60	13	7	20	7

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し (全産業・業種別)

	令和8年7月～9月期				令和8年10月～12月期				令和9年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	57	25	18	7	57	30	13	17	56	19	25	-6
製造業	46	30	24	6	42	46	12	35	46	24	30	-6
食料品	41	29	29	0	7	87	7	80	27	20	53	-33
衣服・その他	50	25	25	0	67	33	0	33	33	0	67	-67
パルプ・紙	40	60	0	60	20	40	40	0	40	40	20	20
金属製品	67	17	17	0	83	17	0	17	67	17	17	0
一般機械	57	29	14	14	71	14	14	0	71	14	14	0
電気機械	50	29	21	9	55	33	12	21	58	13	29	-16
その他	40	27	33	-7	47	40	13	27	40	47	13	33
非製造業	59	24	17	8	60	26	13	13	58	18	24	-6
建設業	67	24	10	14	62	29	10	19	62	14	24	-10
運輸・通信業	83	17	0	17	56	44	0	44	50	6	44	-38
卸売・小売業	55	18	27	-9	61	19	19	0	55	19	26	-6
サービス業	49	27	24	2	54	30	16	14	47	12	41	-29
その他	57	29	14	14	64	21	14	7	67	25	8	17

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和8年7月～9月期				令和8年10月～12月期			
	増 加 要 因		減 少 要 因		増 加 要 因		減 少 要 因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全 産 業	85	22	87	23	81	27	91	27
製 造 業	96	14	95	18	89	18	100	28
食料品	100	20	100	20	92	31	100	0
衣服・その他	100	0	100	0	100	0	—	—
パルプ・紙	100	0	—	—	100	0	100	0
金属製品	100	0	100	0	100	0	—	—
一般機械	100	0	100	0	100	0	100	0
電気機械	100	10	100	29	100	0	100	50
その他	75	25	80	0	50	33	100	0
非 製 造 業	83	24	85	24	79	29	90	27
建設業	100	40	100	50	83	17	100	100
運輸・通信業	67	33	—	—	86	43	—	—
卸売・小売業	83	33	67	44	100	17	83	33
サービス業	85	15	92	0	87	20	88	0
その他	75	25	100	50	33	67	100	50

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和8年7月～9月期				令和8年10月～12月期				令和9年1月～3月期			
	変わらない	増加	減 少	B S I	変わらない	増加	減 少	B S I	変わらない	増加	減 少	B S I
全 産 業	54	21	26	-5	58	22	20	2	52	16	32	-17
製 造 業	45	26	29	-3	47	39	14	26	52	15	32	-17
食料品	41	24	35	-12	13	87	0	87	33	13	53	-40
衣服・その他	50	25	25	0	67	33	0	33	33	0	67	-67
パルプ・紙	40	60	0	60	20	40	40	0	40	40	20	20
金属製品	67	17	17	0	83	17	0	17	67	17	17	0
一般機械	57	29	14	14	57	0	43	-43	71	0	29	-29
電気機械	38	26	35	-9	55	27	18	9	59	13	28	-16
その他	47	20	33	-13	67	20	13	7	60	20	20	0
非 製 造 業	56	20	25	-5	61	17	21	-4	52	16	32	-17
建設業	52	24	24	0	52	24	24	0	60	10	30	-20
運輸・通信業	78	11	11	0	69	25	6	19	56	6	38	-31
卸売・小売業	55	12	33	-21	65	10	26	-16	52	13	35	-23
サービス業	46	24	30	-6	54	22	24	-2	43	12	45	-33
その他	57	21	21	0	64	14	21	-7	54	23	23	0

■第5－1表 自己企業の経常利益判断―増減要因

令和8年7月～9月期

(全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	84	29	9	0	0	1	54	9	43	28	4	2
製 造 業	89	28	0	0	0	5	65	8	21	40	0	9
食料品	100	50	0	0	0	0	67	33	17	17	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0
電気機械	89	22	0	0	0	0	58	0	25	50	0	17
その他	67	33	0	0	0	33	80	0	20	40	0	0
非 製 造 業	83	29	11	0	0	0	51	9	48	26	5	0
建設業	100	40	0	0	0	0	40	20	40	20	0	0
運輸・通信業	50	50	0	0	0	0	0	0	100	50	0	0
卸売・小売業	75	50	0	0	0	0	45	27	45	27	0	0
サービス業	92	17	8	0	0	0	67	0	53	33	0	0
その他	67	33	33	0	0	0	33	0	33	0	33	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5－2表 自己企業の経常利益判断―増減要因

令和8年10月～12月期

(全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	87	31	3	1	0	0	56	12	42	23	6	0
製 造 業	89	27	4	4	0	0	74	0	20	63	0	0
食料品	77	38	8	8	0	0	—	—	—	—	—	—
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	100	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
一般機械	—	—	—	—	—	—	33	0	0	100	0	0
電気機械	100	22	0	0	0	0	83	0	17	67	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	50	0	50	50	0	0
非 製 造 業	87	33	2	0	0	0	54	14	44	19	7	0
建設業	80	20	0	0	0	0	60	40	20	0	0	0
運輸・通信業	75	50	25	0	0	0	0	0	100	100	0	0
卸売・小売業	100	33	0	0	0	0	50	38	50	25	0	0
サービス業	100	27	0	0	0	0	67	0	50	25	0	0
その他	50	50	0	0	0	0	33	0	33	0	33	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生 産 数 量							
	令和8年7月～9月期				令和8年10月～12月期			
	変わらない	増加	減 少	B S I	変わらない	増加	減 少	B S I
製 造 業	47	31	23	8	51	39	10	29
食料品	53	29	18	12	40	60	0	60
衣服・その他	50	25	25	0	67	33	0	33
パルプ・紙	40	60	0	60	20	40	40	0
金属製品	67	17	17	0	83	17	0	17
一般機械	57	29	14	14	71	14	14	0
電気機械	34	38	28	9	56	31	13	19
その他	47	20	33	-13	47	40	13	27

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和8年7月～9月期				令和8年10月～12月期			
	適正	過大	不足	B S I	適正	過大	不足	B S I
製 造 業	81	13	6	7	78	14	8	5
食料品	71	29	0	29	73	20	7	13
衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	80	20	0	20
金属製品	83	17	0	17	83	17	0	17
一般機械	86	14	0	14	86	0	14	-14
電気機械	79	6	15	-9	70	15	15	0
その他	87	7	7	0	87	7	7	0
卸売・小売業	79	14	7	7	93	4	4	0

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生 産 設 備 令和8年7月末時点			
	適正	過大	不 足	B S I
製 造 業	70	14	15	-1
食料品	59	24	18	6
衣服・その他	75	0	25	-25
パルプ・紙	80	0	20	-20
金属製品	100	0	0	0
一般機械	57	0	43	-43
電気機械	66	19	16	3
その他	80	13	7	7

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和8年4月～6月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
全 産 業	70	30	32	32	74	1	5	9	2	1
製 造 業	70	30	50	37	47	5	5	15	0	4
食料品	71	29	60	40	100	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	40	60	33	67	100	0	0	0	0	0
金属製品	83	17	100	0	0	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	68	32	64	27	18	9	9	27	0	0
その他	67	33	0	60	60	0	0	0	0	20
非 製 造 業	70	30	28	31	79	0	5	8	2	0
建設業	86	14	33	0	67	0	0	0	33	0
運輸・通信業	83	17	33	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	76	24	25	25	25	0	25	38	0	0
サービス業	84	16	13	38	88	0	0	0	0	0
その他	50	50	38	38	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和8年7月～9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した (する)	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
全 産 業	71	29	33	33	80	0	1	14	2	5
製 造 業	65	35	50	49	62	0	4	13	0	4
食料品	59	41	57	43	100	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	20	80	25	50	100	0	0	0	0	0
金属製品	67	33	50	0	50	0	0	0	0	0
一般機械	71	29	50	50	50	0	0	0	0	0
電気機械	65	35	58	50	33	0	8	25	0	8
その他	80	20	0	67	100	0	0	0	0	0
非 製 造 業	72	28	29	29	84	0	0	14	2	5
建設業	86	14	67	33	67	0	0	0	33	33
運輸・通信業	78	22	25	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	85	15	20	0	20	0	0	80	0	20
サービス業	80	20	10	30	90	0	0	10	0	0
その他	56	44	43	43	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和8年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売 力の強化	合理化 省力化	設備の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の増築	福利厚生 施設	その他
全産業	67	33	29	29	77	0	1	6	1	0
製造業	68	32	41	40	65	0	5	5	0	0
食料品	65	35	67	50	100	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	40	60	33	67	33	0	0	0	0	0
金属製品	67	33	100	0	0	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	68	32	27	27	55	0	9	9	0	0
その他	67	33	40	60	60	0	0	0	0	0
非製造業	66	34	27	27	80	0	0	7	2	0
建設業	86	14	33	33	33	0	0	0	33	0
運輸・通信業	83	17	33	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	79	21	29	0	43	0	0	43	0	0
サービス業	76	24	17	33	75	0	0	0	0	0
その他	44	56	33	33	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和8年7月～9月期				令和8年10月～12月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	B S I	適正	余裕がある	余裕がない	B S I
全産業	77	7	16	-9	80	5	15	-10
製造業	65	8	28	-20	63	9	28	-18
食料品	56	6	38	-31	56	13	31	-19
衣服・その他	75	0	25	-25	67	0	33	-33
パルプ・紙	100	0	0	0	100	0	0	0
金属製品	67	17	17	0	83	17	0	17
一般機械	71	0	29	-29	71	0	29	-29
電気機械	59	12	29	-18	55	12	33	-21
その他	67	7	27	-20	60	7	33	-27
非製造業	80	6	13	-7	84	4	12	-8
建設業	71	0	29	-29	71	5	24	-19
運輸・通信業	83	0	17	-17	81	0	19	-19
卸売・小売業	72	13	16	-3	73	13	13	0
サービス業	80	8	12	-4	84	6	10	-4
その他	87	7	7	0	93	0	7	-7

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和8年8月1日現在

	生産設備 過 剩	生産設備 不 足	人手過剩	人手不足	代 金 回 収 難	金 利 負 担 増	原材料品 不 足	競争激化	売 上 受注不振	仕入商品 不 足	製品販売 価 格 安	原材料等 価 格 高	人 件 費 増 大	円 高	円 安
全 産 業	0	2	1	50	1	13	7	28	27	2	6	56	44	0	10
製 造 業	3	7	3	45	2	9	13	7	29	2	8	79	36	0	13
食料品	0	6	6	65	6	6	18	0	18	0	12	82	24	0	12
衣服・その他	0	0	0	50	0	0	25	0	25	0	0	50	75	0	0
パルプ・紙	25	0	0	25	0	0	50	25	25	0	0	75	25	0	0
金属製品	0	0	0	33	0	17	0	17	17	0	0	100	67	0	0
一般機械	0	29	0	29	0	29	0	0	57	0	14	71	14	0	29
電気機械	3	6	0	42	3	15	15	9	24	6	9	70	45	0	18
その他	0	7	7	40	0	0	0	7	47	0	7	87	33	0	13
非 製 造 業	0	1	1	51	1	14	6	33	27	2	5	50	46	1	9
建設業	0	0	0	47	0	0	5	47	58	5	0	58	26	0	0
運輸・通信業	0	0	6	50	0	6	0	6	19	0	6	63	56	0	13
卸売・小売業	0	3	0	56	3	16	9	28	34	9	0	50	47	3	3
サービス業	0	0	0	65	0	4	2	25	23	0	6	56	60	0	4
その他	0	0	0	42	0	25	8	42	17	0	8	42	42	0	17

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	な い	あ る		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
全 産 業	78	2	21	86	0	14	0	32	0	56	12	36	0	53	11
製 造 業	61	7	32	77	0	23	0	59	0	30	11	62	0	29	9
食料品	65	6	29	0	0	100	0	60	0	40	0	50	0	50	0
衣服・その他	75	0	25	—	—	—	—	0	0	100	0	0	0	100	0
パルプ・紙	60	20	20	0	0	100	0	100	0	0	0	50	0	50	0
金属製品	83	0	17	—	—	—	—	0	0	100	0	0	0	100	0
一般機械	57	0	43	—	—	—	—	100	0	0	0	100	0	0	0
電気機械	58	8	33	100	0	0	0	67	0	25	8	73	0	20	7
その他	53	7	40	100	0	0	0	33	0	33	33	43	0	29	29
非 製 造 業	82	0	18	100	0	0	0	22	0	66	12	24	0	64	12
建設業	90	0	10	—	—	—	—	0	0	50	50	0	0	50	50
運輸・通信業	94	0	6	—	—	—	—	0	0	100	0	0	0	100	0
卸売・小売業	73	0	27	—	—	—	—	0	0	89	11	0	0	89	11
サービス業	90	2	8	100	0	0	0	25	0	50	25	40	0	40	20
その他	75	0	25	—	—	—	—	50	0	50	0	50	0	50	0

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	な い	あ る	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
全 産 業	94	6	76	1	9	10	5
製 造 業	72	28	72	1	10	11	6
食料品	65	35	100	0	0	0	0
衣服・その他	75	25	100	0	0	0	0
パルプ・紙	80	20	0	100	0	0	0
金属製品	67	33	100	0	0	0	0
一般機械	43	57	100	0	0	0	0
電気機械	74	26	56	0	11	22	11
その他	87	13	50	0	50	0	0
非 製 造 業	100	0	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	100	0	—	—	—	—	—
卸売・小売業	100	0	—	—	—	—	—
サービス業	98	2	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている

令和8年第3回

鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡	鳥取県庁統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104
----	--

調査基準日	令和8年8月1日
-------	----------

提出期限 令和8年8月10日(月)

事業所の名称	
所在地	(〒 ー)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について（全産業）

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和8年4～6月期に比べ) 令和8年7～9月期は				
(令和8年7～9月期に比べ) 令和8年10～12月期は				
(令和8年10～12月期に比べ) 令和9年1～3月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について（全産業）

	変わらない	増加	減少
(令和8年4～6月期に比べ) 令和8年7～9月期は			
(令和8年7～9月期に比べ) 令和8年10～12月期は			
(令和8年10～12月期に比べ) 令和9年1～3月期は			

增減要因

	販売 数量	販売 価格
7～9月期		
10～12月期		

3 経常利益について（全産業）

	変わらない	増加	減少
(令和8年4～6月期に比べ) 令和8年7～9月期は			
(令和8年7～9月期に比べ) 令和8年10～12月期は			
(令和8年10～12月期に比べ) 令和9年1～3月期は			

增減要因

(2つ以内)

	販売 数量	販売 価格	人件 費	原材 料費	金利 負担	その 他
7～9月期						
10～12月期						

4 設備投資について（全産業）

	総額1千万円以上の投資を	
	しない	する(した)
令和8年 4～6月期は		
令和8年 7～9月期は		
令和8年 10～12月期は		

目的
(いくつかでも)

	生産力 販売力 の強化	合理化 ・ 省力化	既存設 備の補 修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
4～6月期								
7～9月期								
10～12 月期								

(裏面へ続きます)

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和8年7月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和8年4～6月期に比べ) 令和8年7～9月期は			
(令和8年7～9月期に比べ) 令和8年10～12月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和8年4～6月期に比べ) 令和8年7～9月期は			
(令和8年7～9月期に比べ) 令和8年10～12月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和8年4～6月期に比べ) 令和8年7～9月期は			
(令和8年7～9月期に比べ) 令和8年10～12月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

☐ 生産設備過剰	☐ 生産設備不足	☐ 人手過剰	☐ 人手不足
☐ 代金回収難	☐ 金利負担増	☐ 原材料不足	☐ 競争激化
☐ 売上・受注不振	☐ 仕入商品不足	☐ 製品・販売価格安	☐ 原材料・仕入価格高
☐ 人件費増大	☐ 円高	☐ 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が						
ない						
ある	円高	影響 (1つ選択)	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない						
ある	輸出比率 (1つ選択)	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

御協力ありがとうございました。

--	--

鳥取県